

地方における中間派労働組合の動向

——昭和戦前期大阪南部での活動を中心に

中村 正明

はじめに

- 1 総連合は泉北で組織拡大へ
- 2 続いて全労も泉北に進出
- 3 日本労働倶楽部と中間派の対応
- 4 総連合の方向転換
- 5 組織に混乱を生じた全労

おわりに

はじめに

社会運動上、「中間派」とは、いかなる意味なのか。それはどのような立場にあり、どのような運動を進めていたのであろうか。

戦前に刊行された『社会運動辞典』では、「中間派」として「無産階級運動の左右両翼の闘争の中間的地位にある団体をもいふことがある。しかし中央派の意味が多い」とあり、「中央派」については「無産階級運動及び団体に於ける急進左翼と保守右翼との中央に位して、両者の折衷的意見、妥協的政策を有する一派。中央派は平時に於いては右翼との闘争をも辞^{ママ}せないが、非常時に於いては右翼と歩調を一にして左翼に当るを常とする、本質に於いてそれは右翼である。」⁽¹⁾とする。

ちなみに同辞典は、「右翼」については「漸進派、改良派」、「左翼」については「労働運動に於ける急進派、革命派」⁽²⁾としている。他のいくつかの社会科学辞典⁽³⁾も、また社会運動を取締る立場で活用された辞典⁽⁴⁾でも、ほぼ同様の定義である。

ところで、昭和戦前期の労働運動において最も大きな変化を示したのは、中間派と目された労働組合であった。しかしながら、中間派無産政党についての研究はあっても、中間派労働組合の研究

(1) 田所輝明編『社会運動辞典』、255・257頁。

(2) 田所前掲書、124～125頁。

(3) たとえば、田所輝明編『社会科学小辞典』（白揚社、1930年）、共生閣編集部編『改訂プロレタリア辞典』（共生閣、1930年）、森戸辰男監修『社会科学辞典』（非凡閣、1934年）など。

(4) 横溝光輝著『特高新辞典』（松華堂書店、1929年）。

については非常に少なく⁽⁵⁾、まして単組レベルについては管見のかぎりほとんど見つけることができない。

では、何故中間派労働組合の研究が少ないのであろうか。その理由として、組織人員では左翼派より多いものの右翼派に比べて圧倒的に少数である⁽⁶⁾ことや従前から指摘されている「善玉・悪玉」史観による左右両翼のいずれかに偏した立場での運動史研究⁽⁷⁾の中で意図的に忌避されてきたのではないかと推考する。それにしても、一時期には左右両翼よりも関与した労働争議件数が多い⁽⁸⁾というほどの戦闘的姿勢を保持しながら、やがては支持する無産政党から脱退して国家社会主義政党樹立へと方針転換する組合が出現するなど、複雑さを露呈した。だからこそ中間派を無視したり過小評価することなく、自明の理であるが、史料にもとづいた客観的かつ正確な運動史研究のために、あらためて中間派労組に焦点を定めることが必要だと提起したい。また、それが戦前期の日本型社会民主主義を解明する一助にもなろう。

この中間派には、代表的ナショナル・センターとして、日本労働組合総連合（総連合）と全国労働組合同盟（全労）があり、双璧の位置にあった。そして、これらの傘下にある労働組合が大阪府南部のいわゆる泉州地方⁽⁹⁾において特徴ある足跡を残しているのである。

たとえば、中間派が関与した労働争議を見てみると、1930年から33年までの4年間にほぼ集中し、それは30件を数える（表0-1）。これは同時期の右翼派の半分程度であるが、それでも左翼派の4倍強もあった。この期間において総連合・全労とも積極果敢な活動を展開した結果である。右翼派の件数の半分は日本労働総同盟（総同盟）泉南地方協議会が関与した争議であり、泉南地域を中心に泉北地域まで足を伸ばし、業種としては紡績・織物等の繊維産業に多かった（表0-2）。中間派の総連合と全労が堺市を活動拠点とし、関与する争議の大部分が同市内の機械・金属・化学等の工場で発生していることから、この地方の労働運動は、泉北地域は中間派が、泉南地域では右翼派の総同盟が主導権をとっていたと言える。

ところが、1934年以降の争議件数（37年までの集計による）を見ると、中間派の激減ぶりが目立つ。わずか2件であった。

そのような結果をもたらした理由は何故なのか。さらには、その後の中間派労働運動はどのような経緯をたどったのであろうか。

以上のような観点を踏まえ、本稿の課題を次のように具体化する。第1は、昭和戦前期に中間派労働組合が地方においてどのような展開を示したのかを明らかにすること。第2に、中央と単組という上下関係の中での相関関係を探ること。つまり、そこにどのような普遍性あるいは特殊性（換

(5) たとえば、太田雅夫著「第九章 全国労農大衆党と中間派労働組合—全労と総連合の右翼化過程」（『日本社会主義運動史論』所収）や、通史ではないが、『日本労働運動史料』第8巻（総連合と全労の詳細な諸資料が掲載されている）が目につく程度である。

(6) 「(第209表) 昭和5年の組織別労働組合数・組合員数」（『日本労働者階級状態史』485頁）を参照。

(7) 二村一夫著「(追補) VI補論3 労働運動史（戦前期）」（『文献研究・日本の労働問題』増補版に所収）を参照。

(8) 「(第208表) 労働組合と罷怠業・工場閉鎖・争議との関係」（『日本労働者階級状態史』482頁）を参照。

(9) 旧「和泉国」の俗称である。近代以降は、大阪市と堺市の境界である大和川以南の大阪府南部を指す。現在は9市4町の行政区域があり、約170万人が住む。その北部は堺市を中心とする「泉北」地域、南部は岸和田市を中心とする「泉南」地域である。

表0-1 泉州地方における労働争議の関与組合系統別一覧

年次 \ 系統	左翼派	中間派	右翼派	その他・不明	合計	全国の件数
1928 (昭和3)	2件	0件	1件	17件	20件 (10)	1,021件
1929 (昭和4)	1件	0件	4件	12件	17件 (8)	1,420件
1930 (昭和5)	2件	5件	6件	7件	20件 (14)	2,289件
1931 (昭和6)	1件	9件	10件	7件	27件 (10)	2,456件
1932 (昭和7)	1件	9件	31件	11件	52件 (18)	2,217件
1933 (昭和8)	3件	7件	16件	13件	39件 (13)	1,897件
1934 (昭和9)	5件	1件	5件	13件	24件 (9)	1,915件
1935 (昭和10)	2件	0件	2件	13件	17件 (8)	1,872件
1936 (昭和11)	1件	1件	5件	8件	15件 (8)	1,975件
1937 (昭和12)	1件	0件	2件	9件	12件 (5)	2,126件

注：「その他・不明」の欄の件数には、系統を分類できない労働組合（たとえば単独組合等）が関与したもの、あるいは労働組合が関与しないものを含む。また、「合計」欄の（ ）は、罷怠業に至った件数である。

出典：①泉州地方の系統別争議件数は、中村正明編『泉州地方労働運動史（戦前編）』を基本に、補正した数値である。

②全国の件数は、「VI-17 労働争議件数及び参加人員」（『日本労働運動史料』第10巻所収）からの数値である。

言すれば、全国レベルと地方レベルの方針や行動における同異）があったのかを解明したい。については、対象として総連合の泉州一般労働組合及び泉州鉄工組合並びに全労の泉州金属労働組合という3つの労働組合に着目し、追究する。

1 総連合は泉北で組織拡大へ

総連合は、“自由連合主義”を標榜して日本労働総同盟（総同盟）と対立した関係にあった関東の機械労働組合連合会及び関西における大阪鉄工組合を中心として、1926（大正15）年1月17日に結成された。同年12月には、中間派の日本労農党が誕生したが、当初から総連合はこの党を支持し、以後もその後継政党の支持団体であった。

さて、大阪市内から近距離にある泉北地域で総連合は動き始める。程なくして、前年の6月18日に堺市で結成されていた泉州一般労働組合がこの傘下となる。しかし、1928（昭和3）年7月から8月にかけて大阪市内の他の8組合と結集に向けて努力し9月に総連合大阪連合会を誕生させたこと以外、とくに目立った活動はなかった。

その後、1930年4月15日に堺市において、泉州鉄工組合（組合長・生山秀吉）が結成される。それは、次のような経過であった。1923年4月、大阪鉄工組合に堺支部が設置されたが、昭和期に入って、1929年11月に単独の堺鉄工組合へと発展する。さらに組織拡大に成功し、翌年には泉州鉄工組合へと改組された。つまり、大阪鉄工組合堺支部→堺鉄工組合→泉州鉄工組合と推移したのである。

やがて泉州一般及び泉州鉄工の両組合は、同一の事務所・同一の幹部のもとで、連携して活動し続けた結果、相乗効果が生じたのか組織及び運営は順調に進展していった⁽¹⁰⁾。まず泉州一般労組

(10) 泉州一般労働組合の結成当初の所在地は不明である。1926（大正15）年10月には堺市瓦町、1928（昭和3）

表 0-2 中間派及び右翼派労働組合が関与した地域別・業種別の労働争議件数

年次	項目	中 間 派 〈 〉 内は総連合関係。 [] 内は全労関係				右 翼 派 () 内は総同盟泉州地方協議会関係			
		件数	泉北 地域	機械・金属	件数	泉北 地域	機械・金属		
				化学 繊維 その他			化学 繊維 その他		
1930 (昭和5)	5 〈2〉 [3]	3 〈2〉 [1]		機械・金属 1	6 (1)	3	機械・金属 2		
				化学 0			化学 0		
				繊維 1			繊維 0		
				その他 1			その他 1		
		2 [2]		機械・金属 0		3 (1)	機械・金属 0		
				化学 0			化学 0		
				繊維 2			繊維 3 (1)		
				その他 0			その他 0		
		8 〈3〉 [5]		機械・金属 4		5 (1)	機械・金属 0		
				化学 1			化学 0		
				繊維 3			繊維 5 (1)		
				その他 0			その他 0		
1931 (昭和6)	9 〈4〉 [5]	1 〈1〉		機械・金属 0	10 (5)	5 (4)	機械・金属 0		
				化学 0			化学 0		
				繊維 1			繊維 4 (3)		
				その他 0			その他 1 (1)		
		7 [7]		機械・金属 5		15 (7)	機械・金属 4 (1)		
				化学 1			化学 1		
				繊維 1			繊維 6 (4)		
				その他 0			その他 4 (2)		
		2 〈2〉		機械・金属 1		16 (16)	機械・金属 3 (3)		
				化学 0			化学 0		
				繊維 0			繊維 10 (10)		
				その他 1			その他 3 (3)		
1933 (昭和8)	7 〈2〉 [5]	7 〈2〉 [5]		機械・金属 4	16 (3)	12	機械・金属 4		
				化学 2			化学 0		
				繊維 0			繊維 1		
				その他 1			その他 7 注③		
		0		機械・金属 0		4 (3)	機械・金属 1 (1)		
				化学 0			化学 0		
				繊維 0			繊維 1		
				その他 0			その他 2 (2)		

注：①表中、「泉北地域」とは当時の堺市及び泉北郡を、「泉南地域」は同様に岸和田市及び泉南郡を指す。

②表中、「化学」には、食品関係を含む。

③7件全てが映画館での争議である。

④表中の件数は、『泉州地方労働運動史〈戦前編〉』を基本に、補正した数値である。

から、その活動の一端を垣間見ることとする。

1930年10月、堺市神南辺町の藤井製陶所において、職工らが待遇改善で泉州一般の支援を得て藤井分会を結成し、積極的交渉の結果勝利した⁽¹¹⁾。翌31年11月の時点では、海山支部の存在が確認できるが、この支部の特徴として役員の多くが沖縄方面の出身者と思われることにある。たとえば、1932年1月の支部総会で新役員が選出されているが、支部長・幹事長をはじめ幹事の半数がそうであった⁽¹²⁾。朝鮮人労働者と同様、沖縄出身者の待遇にも格差が存在し、それに対する不満や抵抗から結集できたのであろうか。しかし、その因果関係は不明である。組織工場は、食之素会社工場（堺市山本通）や下里製菓工場（堺市三宝町）であった。また、藤井製陶所、梅鉢鉄工所（堺市並松町）や大和川染工場（堺市七道東ノ町）を組織する神南辺支部は、1932年の時点で存在していたが、34年に合同支部に改組された（泉州一般の組織と推移は、表1-1を参照）。

一方、泉州鉄工組合（以下、場合により当時の関係者による略称「泉鉄」と記す）では、支部として存在が明確なのは、三宝・浅香・泉南製綱・大和川の4支部である。三宝支部は、1930年8

表1-1 泉州一般労働組合の組織と推移

年次	項目	組織数	組織人員	組織工場	備考
1927（昭和2）	不明	不明	101.㉗	不明	㉗Aによる。
1928（昭和3）			62.㉘		㉘B、Cによる。
1929（昭和4）	2支部	2支部	160.㉙ [42]	梅鉢鉄工所、大和川染工場	㉙Aによる。
1930（昭和5）	不明	不明	200.㉚	上に加え、藤井製陶所	㉚Bによる。
1931（昭和6）	4支部	4支部	200.㉛ [98]	上に加え、福助足袋、大日本セルロイド、食之素会社	㉛Aによる。
1932（昭和7）	5支部	5支部	498.㉜		㉜Aによる。Bは200。
1933（昭和8）	12支部	12支部	498.㉝ [12]		㉝Aによる。Bでは130。
1934（昭和9）	11支部	11支部	162.㉞ [30]	上に加え、下里製菓	㉞Aによる。
1935（昭和10）	2支部	2支部	175.㉟ [35]		㉟Aによる。
1936（昭和11）	2支部	2支部	140.㊱ [35]	不明	㊱Aによる。Bは50。
1937（昭和12）	2支部	2支部	175.㊲ [35]		㊲㉞Aによる。
1938（昭和13）	2支部	2支部	175.㊳ [35]		

以下不明

注：①「組織数」の欄中、「支部」については、組合員を擁する工場数と思われる。

②「組織人員」の欄中、〔 〕内の数字は内女子の数である。

出典：「備考」の欄中、Aは『日本労働年鑑』、Bは『労働運動年報』、Cは『大阪市労働年報』のことである。

年11月には堺市東湊町（泉州一般組合長生山秀吉宅）へ移っている。1930年4月、泉州鉄工組合（組合長・生山秀吉）の結成で両労組の事務所となり、のち1935年5月には、共同の事務所を堺市北旅籠町に新築し移転している。1931年の時点で、泉州一般・泉州鉄工とも組合長は生山秀吉、主事は栗山角次郎で、全く同じである。では、なぜ一本化した組織にしなかったのかという疑問は残る。

また、総連合が進出した時点の泉州地方は、次のような状況であった。活発な活動を展開していた総同盟泉州連合会が、1925（大正14）年の総同盟第1次分裂により丸ごと評議会へ移行（泉州地方評議会の結成）した。ところが、1928（昭和3）年の「3・15事件」に関連して、4月10日、評議会が解散命令を受けたため、労働運動が一挙に収縮した。その後、泉南地域で再起動した総同盟は1930年からイニシアティブを取り、無風に近い泉北地域では総連合の活動が功を奏することとなった。

(11) 『労働運動』1930年12月号、同1931年3月号。

(12) 『労働運動』1932年4月号掲載の海山支部役員名簿における「姓」からの判断である。

月から9月にかけての加地鉄工所（堺市三宝町）争議⁽¹³⁾を契機に組織化されたもので、浅香支部の組織は浅香鋳造所（堺市錦之町。発会式は1931年2月）、泉南製綱支部は関西製綱会社本社工場及びマニラ綱工場（後述）であり、大和川支部は梅鉢鉄工所⁽¹⁴⁾であった（泉鉄の組織と推移は、表1-2を参照）。

表 1-2 泉州鉄工組合の組織と推移

年次	項目	組織数	組織人員	組織工場	備考	
1929（昭和4）		不明	120.㉔	不明	㉔㉔Aによる。Bでは550。	堺鉄工組合
1930（昭和5）			120.㉔			
1931（昭和6）	3支部	222.㉕ [26]	梅鉢鉄工所，加地鉄工所， 浅香鋳造所	上に加え，日本合金所， 関西製綱会社	㉕㉕Aによる。Bでは550。	泉州鉄工組合
1932（昭和7）	5支部	677.㉖	㉖Aによる。Bでは190。 ㉗A，Cによる。Bでは500。 ㉘Aによる。Bでは250。			
1933（昭和8）	13支部	677.㉗				
1934（昭和9）	4支部	567.㉘				
1935（昭和10）	7分会	645.㉙				
1936（昭和11）	4支部	145.㉚	不明	㉚㉚Aによる。Bでは300。		
1937（昭和12）	7支部	645.㉛				
1938（昭和13）	9支部	645.㉜		㉜Aによる。		
以下不明						

注：①「組織数」の欄中、「支部」については、組合員を擁する工場数と思われる。

②「組織人員」の欄中、〔 〕内の数字は内女子の数である。

出典：「備考」の欄中、Aは『日本労働年鑑』、Bは『労働運動年報』、Cは『大阪市労働年報』のことである。

ところで、総連合大阪連合会は、大阪市の南部地域及び隣接する泉州地方の組織化や活動展開のために、大阪市西成区に阪南事務局を設置した（1930年12月の時点ではすでに存在。事務局長には大阪連合会の今井武吉会長が就任）。しかし、阪南事務局は、距離的に近い泉北地域をカバーできても、泉南地域までは目が届かないことから、1931年9月、泉南郡貝塚町（現・貝塚市）に泉南事務局（責任者・増田孫一）を開設した。

その契機となったのは、直前の泉南地域における次の2つの会社の組織化で、いずれも寺田財閥⁽¹⁵⁾の関係企業であった。1つは泉鉄が組織化に成功した関西製綱会社本社工場（泉南郡貝塚町）及びマニラ綱工場（岸和田市中北町）、もう1つは総連合系の全日本紡織労働組合が組織化した泉州織物会社（岸和田市南町）で、前者が泉鉄の泉南製綱支部として7月4日に、後者は全日本紡織の泉

(13) 『大阪社会労働運動史』第2巻、1,550頁。

(14) 車両製造の梅鉢鉄工所では、泉州一般労組が組織したのは車両部の木工や塗装工で、泉州鉄工組合は製罐や仕上部の鉄工であった（『大阪社会労働運動史』第2巻、1,550頁）。

(15) 太平洋戦争前、岸和田の寺田甚与茂、元吉、利吉の3家は、泉州地方の金融、諸工業、商業などを広範囲に支配するいわゆる「寺田財閥」を形成していた。敗戦後の占領下に財閥解体が行なわれた際、司令塔たる「寺田合名会社」（1910年設立）が第5次の指定を受け消滅した。

織支部として8月27日に、いずれも岸和田公会堂で発会式が挙行された。泉南事務局は、総連合にとって弱点でもある泉南地域での組織化に引き続き邁進するための布石として敷かれたものであった。

いずれにせよ、泉州一般・泉州鉄工の両労組とも、その組合名⁽¹⁶⁾が示すとおり、大阪府下（大阪市を除く）において紡績・織物等の繊維産業を主軸に機械・金属工業など最も産業化が進展する泉州全体を活動エリアとし、泉州鉄工が機械・金属関係工場、泉州一般がそれ以外の業種というようなすみ分けをしていた。しかし、泉南地域では、1930年1月結成の総同盟泉南地方協議会⁽¹⁷⁾の組織が磐石で、総連合としてもなかなか付け入る隙が無く、泉鉄が関西製綱会社の2工場を組織したに過ぎず、結果的に泉北地域の要である堺市に点在する中小工場に的を絞らざるを得なかった。

2 続いて全労も泉北に進出

一方、中間派のライバルである全労は、1926（大正15）年12月の総同盟第2次分裂で誕生した日本労働組合同盟（組合同盟。日本労農党を経て日本大衆党を支持）と、1929（昭和4）年9月の総同盟第3次分裂で誕生した労働組合同盟（全国同盟。全国民衆党を支持）が1930年6月1日に合同して結成され、右翼派の総同盟と拮抗する勢力であった。のち1936年1月15日に総同盟と合同し全日本労働総同盟（全総）が結成されるまで、約5年半存在した。

全労としては、当初は全国大衆党（1930年7月結成）、その後は合同にともない全国労農大衆党（1931年7月結成）と中間派の無産政党を支持し、そして最終的に単一無産政党として誕生した社会大衆党（1932年7月結成）支持へと変遷した。

全労の前身である組合同盟あるいは全国同盟については、共に大阪における組織は大阪市内が中心で、泉州地方では組合同盟に泉南紡織労働組合⁽¹⁸⁾が唯一存在したのみであった。全労が結成されるや、総連合と同様に工場が多数立地する堺市に目をつけていたが如く、俄然組織化に邁進したのであった。

1931年3月に全労系労働組合結成のための発起人会が数回にわたって開催され、名称について

(16) ちなみに戦前期の泉州地方では、のべ60を超える労働組合が存在し、そのうち3分の1が組合名の頭に「泉州」の2文字が付けられていた。

(17) 総同盟泉南地方協議会は、1930年1月17日、大阪陶業労働組合（大阪陶業会社）、大阪紡織労働組合春木支部（岸和田紡績春木分工場）、同労組田尻支部（田尻織物工場）等により結成され、主に泉南地域を中心に活動した。この組織は、大正期の総同盟泉州連合会や評議会泉州地方評議会以来の泉州地方における地方組織であった。しかも、総同盟において連合会以外の地方組織としては、この泉南地方協議会が唯一であった。なお、中核である大阪陶業労組は、1928年、泉南郡佐野町（現・泉佐野市）に立地する日本有数の高圧碍子を製造する大阪陶業会社のほとんどの職工で結成され、その後10年程にわたり安定した組織と活発な活動を展開した戦前期の数少ない企業別組合の1つである。

(18) 泉南紡織労働組合は、1927（昭和2）年11月25日、泉南郡田尻村（現・泉南郡田尻町）で結成され、組合長は藤岡文六、組織は吉見支部（吉見紡織50人、大阪紡績20人）と佐野支部（合同シャトルと佐野陶器工業）の2支部があった。しかし、全労の誕生後、その傘下に泉南紡織労組は存在しない。

は全泉州労働者組合準備会が提起されたものの反対が多く、4月1日に至ってようやく泉州金属労働組合準備会とすることに決定した⁽¹⁹⁾。その後、5月26日まで合計8回の会合が持たれた⁽²⁰⁾。この間、5月1日には同準備会として、大阪市内で実施された第12回大阪メーデーにも参加した⁽²¹⁾。

そして、全労結成のちょうど1周年目の1931年6月1日、泉州金属労働組合（以下、場合により当時の関係者による略称「泉金」と記す）の創立大会が堺市立職業紹介所で開催された。大会では、議案として「賃金値下解雇反対」「中間搾取制ノ撤廃」「同一労働ニ対シテ同一賃金」「資本家的産業合理化絶対反対」「臨時雇傭制ノ撤廃」を可決し、組合長・油谷虎松、主事・藤原寅吉、会計書記・柿花正治などの新役員を選出した。同時に、第1支部・第2支部の発会式も挙行了した⁽²²⁾。組織化したのは、第1支部として日本工業会社（堺市大浜南町）、柳井衡器材料製作所（堺市戎之町）、第2支部は橋本製菓所（堺市少林寺町）であった。また、支部の下には分会や班が設置された（泉金の組織と推移は、表2-1を参照）。

表2-1 泉州金属労働組合の組織と推移

年次	項目	組織数	組織人員	組織工場	備考	
1931（昭和6）		不明	350.㊦	日本工業， 柳井衡器材料製作所， 橋本製菓所， 恵美寿織物 宮崎鍍金， 日の本鉄工所， 線香工場	㊦A，Cによる。 Bでは100。	泉州金属 労働組合
1932（昭和7）		8支部	377.㊧		㊧Cによる。	泉州労働 組合
1933（昭和8）		3支部	380.㊨〔60〕		㊨Aによる。	
1934（昭和9）		3支部	340.㊩		㊩Aによる。Bでは452。	
1935（昭和10）		3支部	452.㊪〔17〕		㊪Aによる。Bでは268。	
1936（昭和11）		5支部	425.㊫		㊫Aによる。Bでは268。	
1937（昭和12）		不明	425.㊬		㊬Aによる。	「全総」 の傘下へ
以下不明						

注：①「組織人員」の欄中，〔 〕内の数字は内女子の数である。

②「泉州金属労組」時代には、支部として、第1～第3支部、そして石津支部が存在した。

出典：「備考」欄中，Aは『日本労働年鑑』，Bは『労働運動年報』，Cは『大阪市労働年報』のことである。

さて泉金は、結成前の発起人会や準備会の段階から堺市桜之町の広田秀松（全国大衆党堺支部役員）宅で会議を開催し、結成後も居候する形でそこを事務所として使用してきたのであった⁽²³⁾。翌月の政党合同にともない（広田家＝全国労農大衆党堺支部事務所＝全労泉州金属労組本部事務所）となったが、このことは戦前の日本の社会運動が未分化であった1つの例でもある。ただし、翌

(19) 『全国労働 泉州金属ニュース』年末臨時号（1931年12月）。

(20) 「泉州金属労働組合報告」（泉州金属労働組合関係文書）。

(21) 『全国労働 泉州金属ニュース』年末臨時号（1931年12月）。

(22) 『全国労働新聞』第24号（1931年7月5日），『全国労働 泉州金属ニュース』年末臨時号（1931年12月），泉州金属労働組合関係文書。なお、組合長の油谷虎松は、当初1929年に社会民衆党（堺支部長）から堺市会議員に立候補して当選し、以後全国民衆党（堺支部長），全国大衆党，さらには全国労農大衆党（中央委員）へと移る。さらに1933年には泉労組合長として社会大衆党（全国委員）から立候補し再選を果たす。しかし、37年には落選した。なお、1931年9月の満州事変勃発直後に執行された大阪府会議員選挙に立候補（当時、泉金組合長で堺市会議員）するも落選している。

(23) 泉州金属労働組合関係文書。

32年の1月、泉金は本部事務所を同じ町内ではあったが移転した。

結成初期の泉金の主な動きを見ると、次のとおりである。7月、恵美寿織物会社（堺市西湊町）争議では、同社の専務宅へ押しかけ氣勢をあげるなどしたため、警察の調停もあり争議は勝利のうちに解決した⁽²⁴⁾。同月から8月にかけて、泉北郡鳳町（現・堺市）の大鳥織布会社争議（抗争50日に及ぶ）に関与した⁽²⁵⁾。8月11日の理事会では支持政党である全国労農大衆党の堺支部執行委員として8名を任命し⁽²⁶⁾、また同月には恵美寿織物会社における朝鮮人少年職工たちがおこなった賃下げ反対・差別賃金撤廃などを始めとする要求を支援した⁽²⁷⁾。この間、機関紙『全国労働泉州金属労働組合ニュース』（謄写版）⁽²⁸⁾の発行も始めた。

3 日本労働倶楽部と中間派の対応

昭和期に入って、金融恐慌に続き世界恐慌の余波を受け、未曾有の不況へ突入していったが、産業界は不況を乗り切るため、カルテルによる生産制限や容赦なき解雇に訴えた。泉州地方でも、主力産業の紡績業界を中心に大量解雇をはじめ人員整理、操業短縮、工場の縮小・閉鎖が続出し、失業者が増大した。深刻な状況に追い込まれた労働者側は、ストライキなどで対抗した。

全国的状況を述べれば、経営者側は増加する労働争議や、またこの頃高揚した労働組合法や失業保険法の制定運動に対処するため、1931年4月には全国産業団体連合会（全産連）を結成した。労働者側も結集する必要を認めたが、右翼派と中間派では方針が異なった。すでに1928年には総同盟、海員組合や官業労働総同盟などの右翼派5団体は労働立法促進委員会を結成していた。他方、総連合・全労など全国大衆党支持組合らの中間派は、全国労働組合同議準備会を1931年2月に設置し、戦線統一を画策していた。そこへ海員組合からの提唱に対し、右翼派と中間派の妥協がなり同年6月25日に日本労働倶楽部（代表委員・濱田国太郎海員組合長）が結成された。これは、「健全なる労働組合主義を以て指導精神とし」て、“反共産主義、反無政府主義、反ファシズム”を標榜するもので、ゆるやかな懇談会的組織ではあったが、組合員数では当時の組織労働者の過半が参画したこともあって、労働界においては最大かつ衝撃的な事件と受けとめられた。

ところが、日本労働倶楽部への加盟をめぐる総連合と全労において好対照の動きが生じることとなった。それは、9月18日に勃発した満州事変の後に相次いで開催された全国大会においてのことである。

まず総連合について述べる。日本労働運動史の多くが、総連合の倶楽部加盟に関して特に触れていない。内部に大きな反対勢力も無いことから、事は円滑に運んだように受け取られやすい。しかし、実際はそうでもなかった。事変勃発後の10月4日に開催された全国大会では、労働倶楽部加盟について激しい質疑応答があった。論議は続いたが、本部は「日本労働クラブへの参加は断じて

(24) 『全国労働 泉州金属ニュース』年末臨時号（1931年12月）。

(25) 『全国労働新聞』第26号（1931年8月10日）。

(26) 『泉州金属労働組合ニュース』第2号（1931年8月22日）。

(27) 『全国労働新聞』第27号（1931年9月1日）、泉州金属労働組合関係文書。

(28) 第3号以後の題字は、『全国労働 泉州金属ニュース』となる。

右翼への屈服ではなくこれを通じて吾々の力をもつて、全労働大衆を獲得するものである」とした。その後、討議は打ち切られ、拍手があったことで本部は承認されたものとみなした。議事に移って、「組合戦線統一に関する件」の質疑では、日本労働倶楽部との関連もあり、神戸の代議員から「大衆的に討議」せよとの緊急動議が出されたが、これに対して「各所より賛否の意見ゴーゴーとして起り、議場は極度に混乱に陥り、殺気立って、代議員は総立ちとなって怒声をはなった」ことから議長は一旦休憩を宣しなければならなくなった。ところが、休憩中における本部の説得が功を奏し、「斯うした問題で対内的の結束を乱す秋ではないと押へた如く再開の時は非常に穏かに議事は進められ」、また動議提出者から議場混乱の謝罪と動議の撤回も述べられたことなど、日刊の社会運動専門紙は大会における論議の経過を詳細に記している⁽²⁹⁾。以上のように、激論が交わされながらも、急転直下で円満に終息したことから、以後において組織問題は惹起するべくもなかった。

では、総連合傘下の泉州一般と泉州鉄工の両組合は、日本労働倶楽部への加盟問題にどのように対応したのであろうか。しかし、原資料の不足から詳細は不明である。ただし、両組合の幹部たちは、日常的に大阪連合会や阪南事務局の会議等で総連合中央や大阪連合会の最高幹部ら（坂本孝三郎中央執行委員長の母体は大阪。また大阪連合会は総連合の主軸でかつ組織の半分を占める）に接していることから意志の疎通はできており、一方でこの泉州2労組に関しては、総連合機関誌『労働運動』各号に掲載されている各組合別の詳細な「組合記録」を分析しても、本部の方針に忠実な活動振りしか見えてこない。したがって、倶楽部加盟については理解を示していても決して不思議でなく、実際何も問題は発生しなかった。

他方、全労ではどうであったのか。日本労働倶楽部への加盟に関して次第に内部対立が深刻化していったが、ついに11月1日から3日まで開催された第2回大会でそれが頂点に達することとなった。倶楽部問題についての「特殊報告」で賛否の採決の際「議場は大混乱に陥り収拾不可能となったが、この混乱のなかで本部側は起立『絶対多数を以てクラブ参加を可決して採決を終』つたと述べ、大会は爾余の議案を審議できずに混乱裡に閉会した」⁽³⁰⁾という。倶楽部加盟に反対する勢力は、同夜全国労働倶楽部排撃闘争同盟（排同）を結成したため、直ちに本部は加藤勘十ら排同の指導者を除名した。ここに全労は分裂することとなった。

排同はその後、より激しく活動を推進したことから、全労本部は「四組合の除名、四組合の『消滅』を決議し、約五、〇〇〇名の組合員を失った」が、一方「被除名組合は全労内外の倶楽部反対勢力と呼応して除名反対運動を展開し「十二月五日には排同の名称を『全国労働倶楽部排撃分裂反対闘争同盟』と改め全労に喰い下った」⁽³¹⁾のであった。

元々全労は総同盟から分裂した左派・中間派の合同によって誕生したため、当初から戦闘的な部分を内包していたのが尾を引いていた。しかし、泉州の全労組織である泉金では倶楽部加盟問題での対立が見られなかった。なぜなら、①全労誕生の1年後（すでに方針や体制が確立済み）にその傘下の組織として泉金が結成されたため、当然本部に忠実な勢力として存在していた、②日本労働

(29) 『社会運動通信』（以下、『社通』と略す）第598号（1931年10月8日）～第600号（同月10日）。

(30) 『日本労働運動史料』第7巻、419頁。

(31) 『日本労働運動史料』第7巻、419頁。

倶楽部の誕生からわずか20数日先立って結成したばかりの小さな泉金をどのように維持し発展させるのか、ということの方がはるかに切実な問題であった、③泉金は中間派である全国大衆党の堺市会議員田谷虎松を組合長に選出していることからして、その政治的立場や方針は明白である、等がその理由と考えられる。

4 総連合の方向転換

(1) 満州事変後に泉州でも変化

日本労働倶楽部結成のわずか10日後の1931年7月5日には、無産政党的戦線統一も実現した。中間派の全国大衆党と左翼派の労農党、そして右翼派である社会民衆党から一部の勢力（三党合同実現同盟）による、いわゆる「二党半合同」によって全国労農大衆党（書記長・麻生久。以下、「全労大党」と記す）が結成された。前年2月の総選挙の惨敗⁽³²⁾を深刻に受け止め、戦線統一の機運が高まり合同が実現したのであった。

「帝国主義戦争反対」をスローガンに掲げていた全労大党は、事変が勃発するや同月末までに対支出兵反対闘争委員会を設置し、動揺しつつも満州出兵反対闘争を展開し始めた。10月6日夜、同党は堺でも時局批判演説会を市内2つの小学校を会場に開催した⁽³³⁾が、全国的にもこのような取り組み以上はなされなかった。翌11月、満蒙視察団に参加した松谷与二郎代議士が帰国するや、満蒙権益擁護のため出兵を認めるとする「意見書」⁽³⁴⁾を党本部に提出したため、党内に衝撃が走った。この間、総連合は10月の全国大会後、直ちに開催した拡大中央委員会で、もはや全労大党を支持することは不可能である旨の声明書を採択した。

さて、総連合は、泉州で、大阪で、さらには中央でその後どのような動きを呈していたのか。翌年5月頃までの活動を、主に総連合機関誌から拾ってみることにする⁽³⁵⁾。

泉州郡貝塚町に所在する関西製綱会社の職工により組織された泉鉄泉州製綱支部は、1931年11月27日、第23回役員会を開催し、中江甚助支部長ら40名が出席した。当日の議事案件の中には「満州派遣軍慰問金送付の件」があり、「関西製綱従業員有志として送金」することが承認された。また同月29日には、120名の参加を得て貝塚町の八千代館（映画館）で開催した第6回茶話会⁽³⁶⁾で、泉鉄の高橋執行委員による講演「無産階級より見たる満蒙問題に就いて」が行われた。詳細は不明であるが、恐らく満蒙権益擁護のための事変支持を述べたのであろう。やがて全労大党全国大会の前日である12月4日には、総連合中央委員長の坂本が全労大党脱退と国家社会主義の新党樹

(32) 無産政党は、前回の衆議院総選挙（1928年）で一躍8名当選したにもかかわらず、1930年2月の総選挙では逆に3名減の5名当選（社会民衆党2名、日本大衆党2名、労農党1名）にとどまった。

(33) 『大阪朝日新聞』1931年10月6日（大阪版）。

(34) 『社通』第647号（1931年12月8日）に全文掲載。

(35) 『労働運動』1932年1月号～5月号。

(36) 「茶話会」とは、「茶菓をともにしながら話し合う会」（広辞苑）であるが、総連合では一般運動方針に「…その教育的価値を無視してはならない」とし「談笑の間に於ける啓蒙はまた独特の深い印象を残し得るものである。その目的は主として未だ意識の低い労働者をより組織的な教育に誘ひ寄せるにある」と明確に位置づけしていた（昭和7年総連合全国大会）。

立を記者発表した。翌日の全労大党全国大会を契機に、総連合の各県連合会は次々と党から脱退していった。大阪と神戸の連合会で構成する関西連合会が、12日に支持取り消しの声明書まで出した。そして26日には、大阪連合会第14回代議員会において、坂本中央委員長から「新党（国社党）樹立経過」が報告されたのであった。

この間、総連合本部は、機関誌で共同戦線党としての全労大党批判や国家社会主義についての論稿を掲載したが、上述の泉鉄のように、傘下労組でも「帝国主義戦争反対」どころか支持政党とは全く異なる動きを示した。

（2）国家社会主義への転換

1932年1月9日、泉鉄の第1回労働講演が堺市宿院にある堺市立職業紹介所を会場に開催され、講師の坂本総連合中央委員長から新党結成に向けての話があった。それを受けて同月17日、泉鉄拡大委員会では「国民社会党組織準備運動の件」が議題となり、「地方的に事務所を設置する事」（堺、戎島、七道など各方面）や「組織準備委員は本部委員を以て構成する事」が決定された。続いて泉鉄本部では、3月8日の執行委員会で「国民社会党の件」として「堺地方準備会をもつこと」が決まり、さらに同月18日の本部委員会でも「国民社会党堺準備会の件」が協議され、準備会を3月26日に開くことが決定されたのであった。

大阪連合会では、30名が出席した同月25日の政治部員会で、坂本中央委員長の「無産政党の動きと題して約二時間半に亘り詳細な説明」がおこなわれた。続く4月2日の政治部員会は24名が出席し、総連合政治部全国委員会報告や国民社会党組織準備会の報告があった。5日には阪南事務局地方委員会が開催され、「党準備会代表者選出の件」として、泉鉄主事の栗山角次郎ら7名が選出された。この間、総連合大阪連合会の昭和7年度大会が3月27日に開催され、「満州国調査委員派遣の件」が可決されている。

上述したそれぞれの機関における論議の詳細については明らかでないため、正確な分析は成しえないが、満州事変勃発後のわずか半年の間にそれまで支持していた全労大党から脱退し、そして新政党樹立準備へ向かうという急激な政治スタンスの変化が、中央だけでなく、このような地方の末端でも見てとれる。

4月11日、大阪連合会本部会議室において総連合中央執行委員会が開催されたが、政治部から「日本の国情に即し資本主義機構を打倒し、社会主義を建設する政党を組織することに決す（略）日本国民社会党準備会を成立参加せり」と新党への参画が報告され、また議事「政治行動の件」では「支持政党は、一党一組合の原則に則ること」と決定した。

では、何故総連合が全労大党を脱退して急激に右傾化（国家社会主義政党樹立）していったのか、実に唐突な感が否めない⁽³⁷⁾が、いずれにせよ総連合は「社会主義日本」を構築するという考えのもと、共産主義でも社会民主主義でもなく、国家社会主義へ向かったのであった。それでも総連合内では問題なく進められた。

(37) 太田雅夫は、脱党の原因は9月から10月にかけての大阪と神戸の府県会議員選挙であったとし、また国家社会主義に向かったのは満州事変を契機として国家主義的な傾向が著しく高揚し国民的新党結成の気運が盛り上がったからとする（太田前掲書、332～334頁、339～340頁）。

ところが、その後、赤松克麿ら社民党脱退派と今村等ら全労脱退派が合流した国家社会主義新党準備会と総連合も関与する日本国民社会党準備会とによる新党結成（「国民日本党」として5月29日に結党大会を予定）は、主導権争いが大会当日になっても解消せず、結局、総連合は日本国民社会党準備会の陣容でもって新日本国民同盟（委員長・下中弥三郎）結成の道を選び、他方は日本国家社会党（党務長・赤松克麿）を結成したため、同日に2つの国家社会主義政党が誕生することとなった⁽³⁸⁾。

5 組織に混乱を生じた全労

(1) 事変1年後も表面上は平穏

満州事変勃発後における泉州金属労組の動きを観察する。

1931年10月10日には堺市立職業紹介所で年次大会を開催したが、第3支部（朝鮮人のみによる組織）・石津支部の設置⁽³⁹⁾などを決定し、また油谷虎松組合長や藤原寅吉主事（いずれも再任）を始めとする新役員を選出した⁽⁴⁰⁾。

翌11月の全労全国大会で、倶楽部加盟問題により遂に分裂に至ったことは既述のとおりであるが、泉金ではとくに変化は起こっていない。ただ、32年3月になって若干の混乱があった。書記ら2名の除名に発展したもので、騒ぎは支持政党の全労大党堺支部にも及び、彼らの除名を求める上申書が西村栄一支部長宛てに提出されるなどに至った。しかし、これは政治路線上の問題から発生したものではなく、同月、堺市内の40余の線香工場において争議が発生した際のスパイ行為が理由であった⁽⁴¹⁾。

さて、32年2月に举行された衆議院総選挙で、またしても無産陣営は敗北した。前回と全く同じ5名の当選に留まった⁽⁴²⁾。この結果に社民党も全労大党も危機感をつのらせたが、前年暮れの全労大党からの総連合脱退に続き、4月15日には社民党から赤松克麿書記長らの脱退もあり、両党から国家社会主義派が抜けた状況において、もはや対立している場合ではないとの共通認識の下、合同は時間の問題となった。

すでに泉州地方では、4月に入って社民党・全労大党の両堺支部の間で合同の動きが芽生え、同

(38) これらの経緯については、『労働運動』1932年6月号に關係資料が掲載されており、また田中真人著「第十章『満州事変』と国家社会主義」（『日本社会主義運動史論』所収）も詳しい。

(39) その後、第3支部の発会式が泉金本部にて10月18日に開催された。なお、同支部は、この年の夏の争議を契機に結成されていた恵美寿織物と橋本製薬所における組織（恵美寿班・橋本班）を支部としたもので、支部長は皇甫愷であった。石津支部については、発会式及び記念演説会が泉北郡神石村の空き家にて10月20日に開催された（『全国労働 泉州金属ニュース』大会臨時号、1931年10月26日。『全国労働新聞』第32号、1931年12月10日）。

(40) 『全国労働 泉州金属ニュース』大会臨時号（1931年10月26日）。

(41) 泉州金属労組から東京市神田区の全労本部への除名通知の葉書や「党员柿花正治君の非階級的行為に関する上申書」（全国労農大衆党堺支部常任執行委員矢島政雄から同支部長西村栄一宛て）にもとづく（泉州金属労働組合関係文書）。

(42) 2年前と同数の5名（社会民衆党3名、全国労農大衆党2名）の当選であった。

月23日には、堺市立職業紹介所楼上において両支部員150名が合同問題で懇談する機会を持った⁽⁴³⁾。やがて中央段階で両党は、7月24日に単一の無産政党である社会大衆党を結党した（同党大阪府連合会は遅れて11月23日に、さらに堺支部は12月20日に結成された⁽⁴⁴⁾）。政党の合同に併せたように、9月25日、日本労働倶楽部が発展的に解消して日本労働組合同議（議長・濱田国太郎海員組合長）の結成となったが、組織労働者の8割を占め、いわゆる「大右翼」労働戦線の統一が完結したのであった。

ところで、5月に大矢省三委員長ら国家社会主義派が全労から脱退するとともに、全労大党からも脱党するという事態が生じた。また、6月には前年の全労分裂で誕生した排同が、皮肉なことにそれが分裂するという事となった。本部への合同派と残留派に分かれたのである。結局、7月には多数派である本部合同派が全労に復帰した。その後を述べれば、残留派は33年3月に排同を全労統一全国会議（全国委員長・加藤勘十）と改称し、合法左翼として反ファッショ闘争をすすめていく事となった。そして、統一会議は合法左翼の日本労働組合同議（総評）と合同して、34年11月には日本労働組合同議（全評。中央執行委員長・加藤勘十）を結成する。

泉金の観察に戻ると、32年3月に除名騒ぎがあったにせよ、事変勃発後1年近く経過した同年8月の時点でさえ、とくに大きな変化は見られなかった。たとえば、そのころに発行された同労組の機関紙『全国労働 泉州金属ニュース』を見ると「社会主義の建設と資本主義の没落!」「無産階級的生活窮乏と日本ファッショの抬頭!」「全労本部の指導方針を守つて無産戦線の統一とファッショ粉碎に邁進せよ」など、全労本部に忠実な姿勢を見せながらも戦闘的な見出しと記事が充滿する⁽⁴⁵⁾。左翼派を内包するという組織事情があつて、やむなくこのような紙面編集がなされたのであろう。やがて現実問題として反泉金本部派が表面に躍り出てくるのであった。

（2）泉金の再編と分裂

泉州金属労組は、1932年10月7日に臨時大会を開催し、発展的に解消して泉州労働組合（以下、場合により当時の関係者による略称「泉労」と記す）を結成した。これは、「金属」を名乗りながら、実際は金属以外の産業分野（製薬工場、織物工場など）の職工も組織していることから、「全泉州地方におけるあらゆる産業を包含し一層強力なる労働組合」をつくるとして、いったん泉州金属労働組合を解散し新組織の結成を決定したのであった。そして、本部派（多数派）は、泉金結成時からの組合長油谷虎松（全労大党堺市会議員でもある）を新組織の組合長に、主事に大西凜平、書記には藤原寅吉等新役員を選出した⁽⁴⁶⁾。

しかし、この臨時大会は、決してスムーズに進捗したわけではなかった。反本部派（本部派は彼らを「左翼分裂主義者」⁽⁴⁷⁾と呼んだ）は、泉金解消を察知し臨時大会開催に反対するため「会場に押しかけて大会を潰さんとした」が、事を予期していた本部派はすでにあらかじめの日程を終えて

(43) 『大阪朝日新聞』1932年4月24日（大阪版）。

(44) 『大阪朝日新聞』1932年11月24日夕刊、同12月20日（大阪版）。

(45) 『全国労働 泉州金属ニュース』1932年8月10日号。

(46) 『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』第1号（1932年10月25日）。

(47) 『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』第1号（1932年10月25日）。

いたため、大会は成立とみなした⁽⁴⁸⁾。

これに対し、反本部派は改組を納得せず、「泉州金属労働健在なり！」⁽⁴⁹⁾と豪語してその後も従前の労組名のまま活動を継続した。彼等の機関紙『泉金ニュース』には、理事藤原寅吉（泉州金属労組の初代主事）が起こした問題について11月3日に泉金は緊急理事会を開いたこと、さらに「泉州金属理事藤原寅吉を除名する件」等を決議したことが載せられている⁽⁵⁰⁾。その除名理由を簡単に記せば、泉金の一理事にすぎない藤原寅吉が臨時大会を組合にも幹部にも知らせず密かに召集して開催し、しかも全労大阪連合会へ泉金解散したと連絡していることが大問題だ、というものであった。

泉労は、組織再編にともない、11月に工場地帯の中心地である堺市九間町に本部事務所を設置したが、それを記念して大茶話会を開催した⁽⁵¹⁾。また、機関紙『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』で反本部派の泉州金属を「専醜 菌族^{せんしゅうきんぞく}」と揶揄し、「拡大委員会に子供まで混ぜてタッタ六、七名。組合を作つたら看板が泣きまつせーウフ…」と痛烈に罵倒した⁽⁵²⁾。

この“泉州金属労組解散と泉州労働組合同新設”のような組織再編は、泉州だけでなく全労の「産業別整理統一」方針として、第3回大会以降（1932～33年）の全国的な重要プランであった。結果として、泉州のほか広島、大阪、和歌山、関東などで合計6組合が改組・合同が成ったとした⁽⁵³⁾。

ただし、泉州の組織再編は建前であって、本音はやはり別にあった。たとえば、「左翼派駆逐のため組合組織を解体 泉州金属労働組合が」を見出しとする記事を日刊の社会運動専門紙にみつけることができる⁽⁵⁴⁾。さらにその翌日号では、「指導権を奪はれた全労側の単独行動 革反との対立が原因 泉州金属労働内紛」と題する続報を掲載している⁽⁵⁵⁾。つまり、組織再編の狙いは左翼派（革命的反対派）を駆逐するためであり、そのために一旦泉金を解体して新組合を再結成した、というのである。

（3）合同劇と再分裂

1932年10月の組織再編にともなって発生した分裂は、本部派（泉労）・左翼派（泉金存続派）の双方にとって痛手であったため、その後「同一地方に旧泉州金属の同志達と別れて居る事は反動の嵐を前にして非常なる不利であり戦線統一の立場よりお互いに一切の感情を捨て忒回の協議会を持」った結果、両者は「戦線統一のより積極的促進の必要性にかんがみ、一切の感情を捨て小異を捨て飽まで階級的立場に立脚し」⁽⁵⁶⁾て、翌33年4月12日に「合同大会」を開催し、分裂から半年

(48) 『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』第1号（1932年10月25日）。

(49) 泉州金属労働組合（存続派＝反本部派）の機関紙『泉金ニュース』（1932年11月発行か？）。

(50) 泉州金属労働組合（存続派＝反本部派）の機関紙『泉金ニュース』（1932年11月発行か？）。

(51) 『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』第3号（1932年12月12日）。

(52) 『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』1932年11月下旬頃の発行の第2号か？

(53) 『日本労働運動史料』第8巻、360頁を参照。

(54) 『社通』第928号（1932年12月2日）。

(55) 『社通』第929号（1932年12月3日）。

(56) 泉州労働組合同作成による「合同大会」に関する原稿（おそらく機関紙用にかかれたのもの）による（泉州労働組合関係文書）。

後に統一を果たすこととなった。合同大会の代議員は、泉労が59名、泉金が24名であった⁽⁵⁷⁾。5月1日の第14回メーデーは、大阪では6,761名が参加した。全労は第8部隊として2,197名の参加をみたが、泉労も合同の勢いでもって104名の参加を実現した⁽⁵⁸⁾。

さて、全労の中央レベルでの分裂は1931年11月、復帰は翌32年7月であった。これに対して、述べてきたように、泉州での分裂は32年10月、復帰（合同）は33年4月であるから、泉州では中央に比べ、分裂で11ヵ月、復帰で9ヵ月程度遅れて発生したのであった（図5-1を参照）。しかし、泉労と泉金の合同は、多数派の泉労にとって結局甘い判断であったことをこの7ヵ月後に思い知らされる破目となる。すなわち、この間、泉労の組織は次第に左翼派に侵食されていたのであった。

合同大会の半年後の33年10月1日に、泉労は代議員57名の参加のもと堺市立職業紹介所にて第2回大会を開催した。特徴的な議案としては、「朝鮮人労働者差別撤廃に関する件」が見受けられる。この議案の説明者は、朝鮮人の金傭出（旧泉金第3支部主事）であった。大会では、油谷虎松組合長（再任）、大西凜平主事（再任）ほか新役員を選出した⁽⁵⁹⁾。いずれにせよ、この大会では全く対立は表面化しなかった。

この後、分裂劇が演じられるのが、11月22日に開催された泉労の支部代表者会議においてである。日刊の社会運動専門紙を主にして、その経過をたどることとする⁽⁶⁰⁾。

これは、堺市立職業紹介所において開かれた。まず、会議の議長に選出された村田忠二（泉労理事兼青年部長）は、冒頭、経過報告の中で「吾々は本日支部代表者会議を開くまでに三回に亘つて協議会を持つて来たが、反動的幹部のロコツな裏切に対して最早沈黙してゐる場合でないことを知るのである」と述べた。続いて金傭出から「声明書発表の件」が緊急動議として提出され、可決となった。さらに緊急動議は続き、浅香三郎なる者から「統一会議加盟の件」が出された。この「動議を議場に諮つた結果満場一致可決されたので、茲に支部代表者会議を結成大会に変更する旨宣言」することとなった。書記からの報告によれば、出席代議員は31名（第1支部14名、第2支部1名、第3支部8名、日の本支部2名、ほか1名、本部5名）であった。議事に入って、「組合同規約草案」「事務所確立の件」「社大支持取消しに関する件」など5議案すべて承認され、最後に執行委員長・村田忠二、主事兼会計・斎藤新一、執行委員に金傭出ほかの新役員が選出された。なお、統一会議泉労の事務所は、堺市三国ヶ丘町に置かれることになった。

ところで、支部代表者会議には、「村田、斎藤両氏の影響下にあると言はれる第一支部、第三支部並に大西氏の統制下にある第二、日の本の両支部からも代議員の出席を見」たとしているが、この間、泉労幹部への反対活動が積極的に行われてきたこと、泉労本部派の第2・日の本両支部からの出席代議員が少ないこと、「統一会議加盟の件」が満場一致で可決されたことなどから、泉労本部派は誰一人として参加していなかったと思われる。また、突如切り替えられた「結成大会」宛に

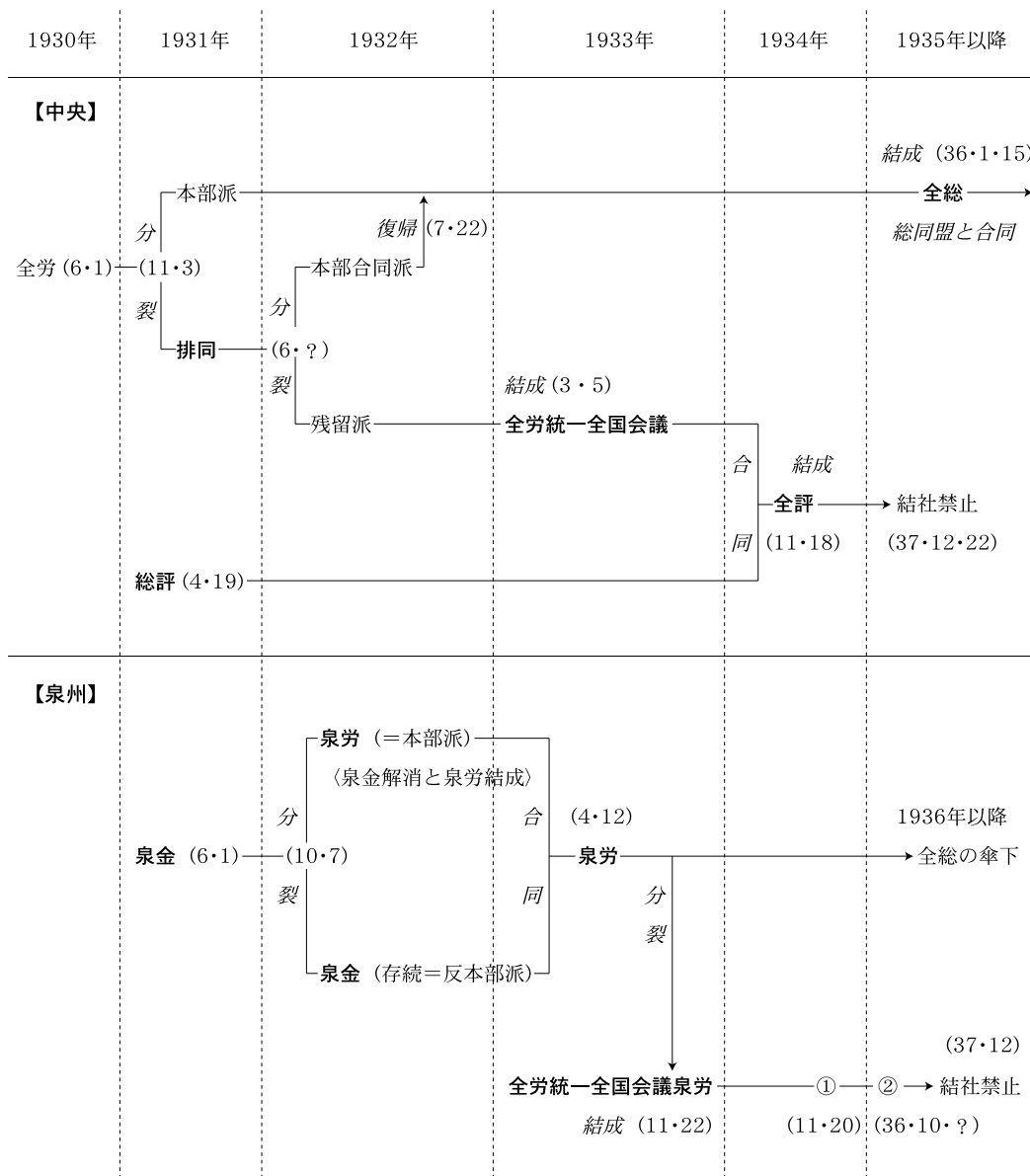
(57) 合同大会の「案内状」より。発行は、「全国労働組合同盟泉州労働組合泉州金属労働組合同大会準備会」名で、おそらく1933年3月中の発行のものか（泉州労働組合関係文書）。

(58) 『社通』第1,045号（1933年5月5日）。

(59) 『社通』第1,179号（1933年10月5日）、第1,180号（10月6日）。

(60) 『社通』第1,222号（1933年11月28日）。一部は『日本労働新聞』第18号（1934年1月1日）による。

図 5-1 全労中央と泉州金属労組の動き



注：①【中央】の欄中、「排同」とは「全国労働倶楽部排撃闘争同盟」のことで、その後「全国労働倶楽部排撃分裂反対闘争同盟」と改めた。また、「全総」は「全日本労働総同盟」、「総評」とは「日本労働組合総評議会」、「全評」とは「日本労働組合全国評議会」のことである。

②【泉州】の欄中、「泉州」とは「泉州金属労働組合」、「泉州」は「泉州労働組合」、①は「泉州金属労働者組合」で、全評結成にあたり全労統一全国会議泉州労働組合が発展的に改称したもの。また、②は全評の「泉州金属労働者組合」が「大阪金属労働者組合」に統合されたことを示す。

③ () 内の数字は、「月・日」である（「1935年以降」の項では、年月日）。

メッセージが3通、祝電が4通寄せられていること、さらに祝辞が全労統一全国会議関西地協委員長ら3名からあったことなど、あまりに手際が良過ぎ、あらかじめ左翼派による綿密なシナリオができていたのであろう。それが練られたのが、10月5日に大阪市内で開催された全労統一全国会議の関西代表者会議であったと考えられる。これには堺地区から2名の代議員（総数は42名）が参加していたのであった⁽⁶¹⁾。

以上のように、支部代表者会議は、途中で全労統一全国会議泉州労働組合の結成大会に変更されたのである。ここにきて泉労の分裂となった結果、全労と全労統一全国会議の双方に同一名称の泉州労働組合が存在することとなった。ただし、全労泉州労働組合にとって、この分裂は痛手には違いなかったが、実際のところ統一会議泉労の組織人員は70名にすぎず、全労傘下の泉労340名を大きく下回った規模であった⁽⁶²⁾。統一会議泉労のその後を見ると、1934年11月の全労統一全国会議と総評の合同による全評の結成にあたり泉州金属労働者組合と改称されたが、組織拡大もままならず、36年10月には大阪金属労働者組合に吸収統合されてしまった。

おわりに

大正後半期からの不況は、昭和期に入ってより深刻になっていく中で、系統を問わず地域や工場で労働者の必死の闘いが繰り広げられた。既述のとおり、泉州地方の右翼派並びに中間派労組は、1930年から33年にかけて労働争議を激増させた。ところが、一転、34年以降急激な減少を示すこととなった。

右翼派については、大車輪ぶりを示した総同盟泉南地方協議会の関与する争議が皆無となったことや総同盟系の映画館従業員争議（いわゆる「反トーキー争議」）の減少による。一方、左翼派については、非合法派はともかく合法派の組織は脆弱で、まして当局側の監視や弾圧、経営者側の警戒によって十分な活動が展開できず、争議も漸減していった。それでもなお、左右両翼は中間派よりも多かったのであった。

では、中間派の労働争議件数の急激な減少の理由をどのように結論付ければよいのか。

振り返れば、日本の労働運動にとってのターニングポイントは、1931年であったことは異論の無いところであろう。原因となるエポックメイキングな出来事は2つ。日本労働倶楽部の結成であり、もう1つは満州事変の勃発である。とりわけ中間派の労働組合は、中央に位置するという曖昧さゆえ、それらから受ける衝撃が左右両翼の労組に比べて強いものがあつた。泉州の総連合（泉州一般・泉鉄）については、事変後ほどなくして開催された中央での決定（1931年10月、拡大中央委での全労大党不支持の声明採択）以降、それに忠実な活動振りを示しただけでなく、翌1932年の前半期からは中央（あるいは大阪連合会）と表裏一体となって中間派と言いたい方向（国家社会主義への転換）へ駒を進めた。片や全労（泉金・泉労）は、中央より大幅に遅れて1932年に分裂し、さらに合同も遅れて33年に実現した。ところが、同年中に再分裂が生じるという複雑な様相

(61) 『社通』第1,191号（1933年10月20日）、第1,192号（10月21日）。

(62) いずれの組織人員も『日本労働年鑑』（昭和9年版）による。

を呈した。この一連の動きは中央における分裂・復帰とタイムラグがあったものの、中央と同様に内包する左翼派の分裂脱退にともなって、この組織から戦闘力をスポイルしていく結果となったのである。

総連合も全労も、結局のところ、右傾化への変化が目に見えた形で現れたのが1934年からの争議の急減であったと考えざるを得ない。

しかし皮肉なことに、組織人員の推移を見る限り、中間派とみなされた泉州3労組は、この後戦時体制下における労働組合運動終焉期までの数年、従前に匹敵する組合員を維持していたのであった。

(なかむら・まさあき 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程)

参考引用文献 (※印は、法政大学大原社会問題研究所所蔵のものである)

- ・労働運動史料委員会編『日本労働運動史料』第7巻・第8巻、労働運動史料刊行委員会、1975年。
- ・大阪社会労働運動史編集委員会編『大阪社会労働運動史』第2巻(戦前編下)、有斐閣、1989年。
- ・中村正明編『泉州地方労働運動史〈戦前編〉』編者、1977年。
- ・日本社会運動通信社編『社会運動通信』(復刻版、不二書房)。
- ・労働問題研究会通信部『日刊日本労働通信』。
- ・大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』戦前各年版(復刻版、法政大学出版局)。
- ・内務省社会局編『労働運動年報』昭和戦前期各年版(復刻版、明治文献)。
- ・大阪市社会部編『大阪市労働年報』昭和戦前期各年版。
- ・日本労働総同盟大阪連合会編『大会報告書並議案』昭和6～8年の各年度版。
- ・日本労働組合総連合機関誌『労働運動』。
- ・全国労働組合同盟機関紙『全国労働新聞』。
- ・全国労働組合同盟大阪連合会編『大会議案並報告書』昭和7・9年の各年度版。
- ・泉州金属労働組合・泉州労働組合の関係文書。※
- ・泉州金属労働組合機関紙『泉州金属労働組合ニュース』、『全国労働 泉州金属ニュース』。以上、いずれも謄写版である。※
- ・泉州労働組合機関紙『全国労働組合同盟 泉州労働ニュース』(謄写版)。※
- ・泉州金属労働組合(反本部派)機関紙『泉金ニュース』(謄写版)。※
- ・全労統一全国会議関西地方協議会機関紙『全労統一全国会議関西地協ニュース』(謄写版)。※
- ・全労統一全国会議機関紙『日本労働新聞』。※
- ・森喜一著『日本労働者階級状態史』三一書房、1961年。
- ・増島宏・高橋彦博・大野節子著『無産政党の研究 戦前日本の社会民主主義』法政大学出版局、1969年。
- ・高橋彦博著『日本の社会民主主義政党 構造的特質の分析』法政大学出版局、1977年。
- ・渡部徹・飛鳥井雅道編『日本社会主義運動史論』三一書房、1973年。
- ・岡本宏著『日本社会主義政党論史序説』法律文化社、1968年。
- ・岡本宏著『日本社会主義史』成文堂、1988年。
- ・小葉田淳編集代表『堺市史』続編第2巻、堺市役所、1971年。
- ・田所輝明編『社会運動辞典』白揚社、1928年。
- ・労働問題文献研究会編『文献研究・日本の労働問題』(増補版)、総合労働研究所、1971年。
- ・『大阪朝日新聞』。